

在宅介護実態調査

結果概要と課題

令和2年8月

北広島町

I 調査の概要

1 調査目的

本町の在宅での介護の状況や家族等介護者の就労継続の状況を把握し、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期北広島町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」策定に資する基礎資料を得ることを目的とするため。

2 調査方法

- (1) 調査地域 北広島町全域
- (2) 調査方法 訪問による聞き取り
- (3) 調査対象 町内に居住する要支援・要介護認定を受けている高齢者（在宅）
- (4) 回収数 110人

3 報告書の見方

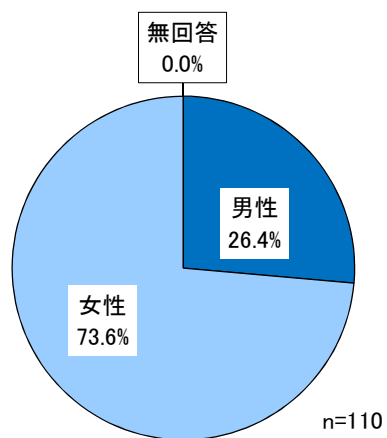
- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

Ⅱ 在宅介護実態調査結果

1 回答者の属性

(1) 性別

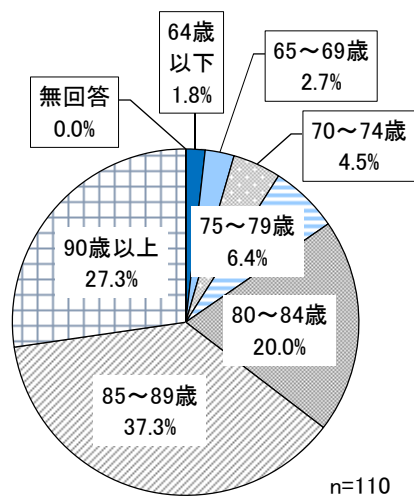
➤ 性別は、男性が 26.4%、女性が 73.6%となっている。



	回答数	割合
男性	29	26.4%
女性	81	73.6%
無回答	-	-
全体	110	100.0%

(2) 年齢

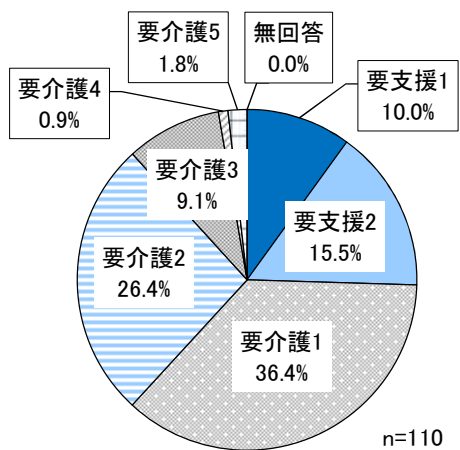
➤ 年齢は、85歳以上が 64.6%となっている。



	回答数	割合
64歳以下	2	1.8%
65~69歳	3	2.7%
70~74歳	5	4.5%
75~79歳	7	6.4%
80~84歳	22	20.0%
85~89歳	41	37.3%
90歳以上	30	27.3%
無回答	-	-
全体	110	100.0%

(3) 要支援・要介護度

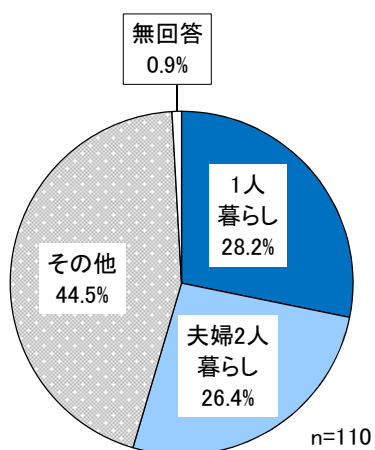
- 要介護度は、要支援1・2の高齢者が25.5%、要介護1・2の高齢者が62.8%、要介護3以上の高齢者が11.8%となっている。



	回答数	割合
要支援1	11	10.0%
要支援2	17	15.5%
要介護1	40	36.4%
要介護2	29	26.4%
要介護3	10	9.1%
要介護4	1	0.9%
要介護5	2	1.8%
無回答	-	-
全体	110	100.0%

(4) 世帯類型

- 世帯類型は1人暮らしが28.2%、夫婦2人暮らしが26.4%となっている。

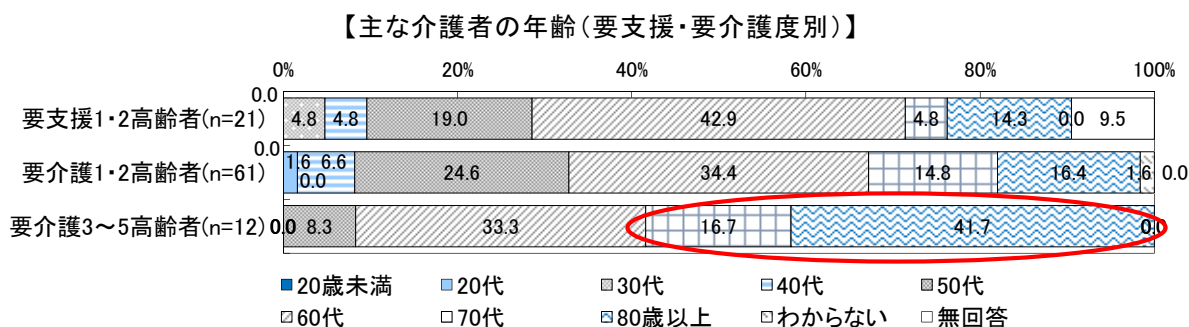
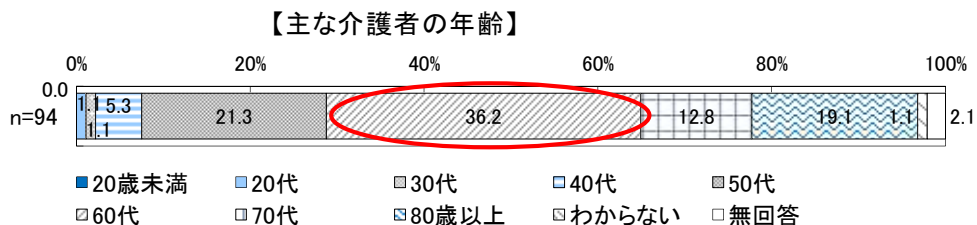


	回答数	割合
1人暮らし	31	28.2%
夫婦2人暮らし	29	26.4%
その他	49	44.5%
無回答	1	0.9%
全体	110	100.0%

2 在宅介護の状況

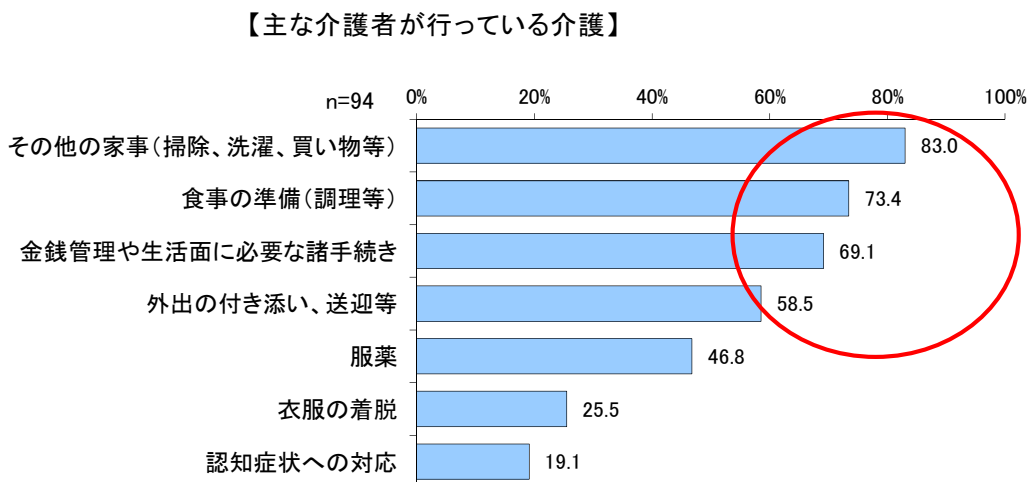
(1) 介護者の年齢

- 主な介護者の年齢は、60代の割合が最も高く36.2%となっているが、要介護3～5高齢者の世帯では70歳以上の割合が58.4%となっている。

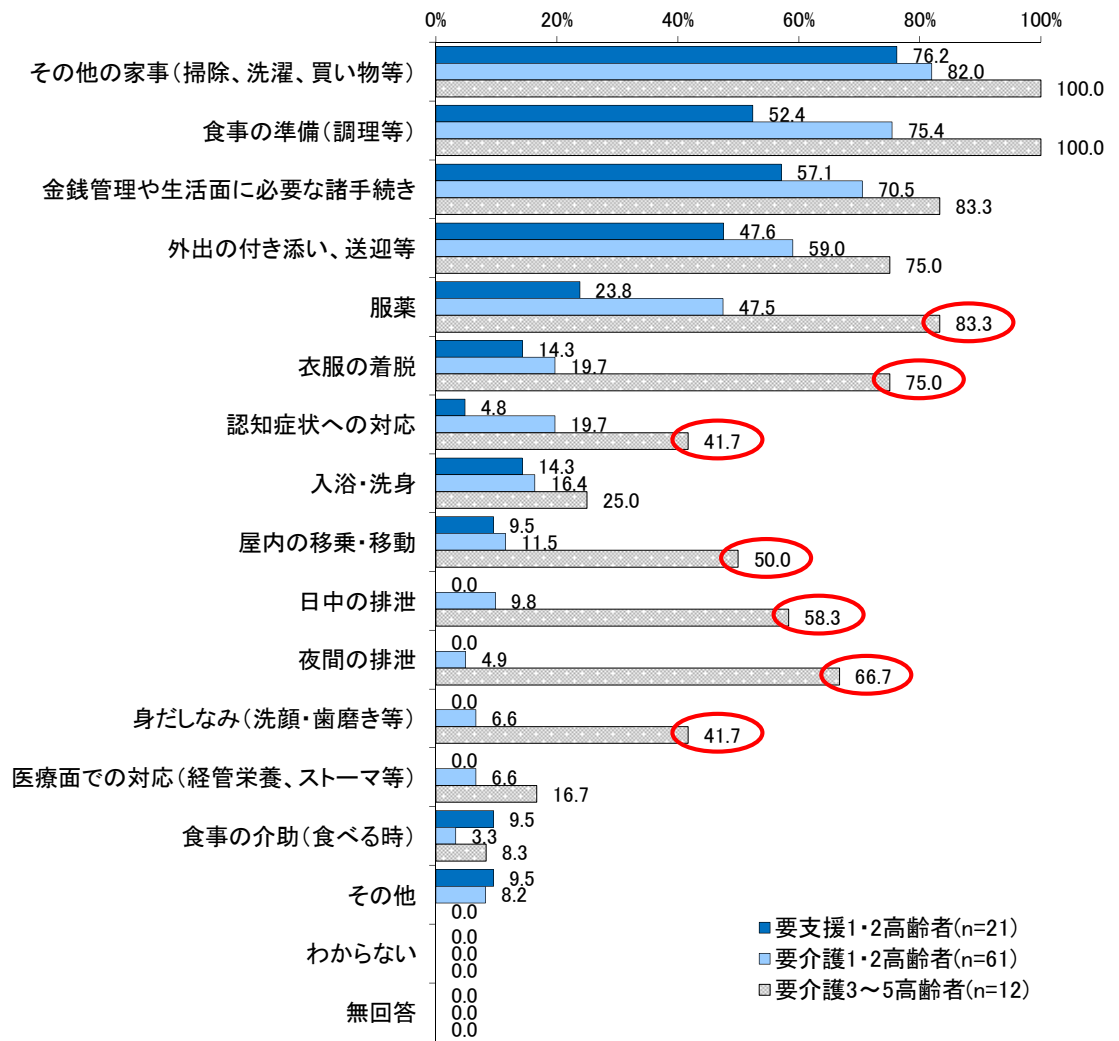


(2) 介護者が行っている介護

- 主な介護者が現在行っている介護は、掃除、洗濯、買い物、食事の準備等の家事、金銭管理や生活面に必要な諸手続き、外出の付き添い、送迎等が上位となっているが、要介護度が重度になるほど、「服薬」、「衣服の着脱」、「認知症への対応」、「屋内の移乗・移動」、「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「身だしなみ(洗顔・歯磨き等)」等の日常生活動作の世話を挙げる割合が高くなっている。



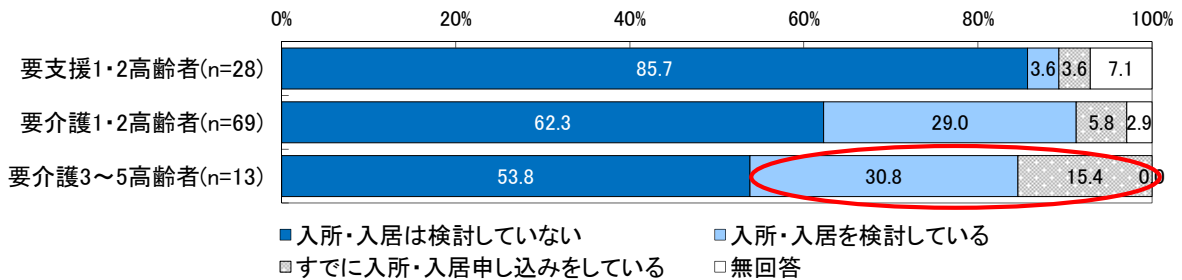
【主な介護者が行っている介護(要支援・要介護度別)】



(3) 施設等への入所・入居の検討及び申請

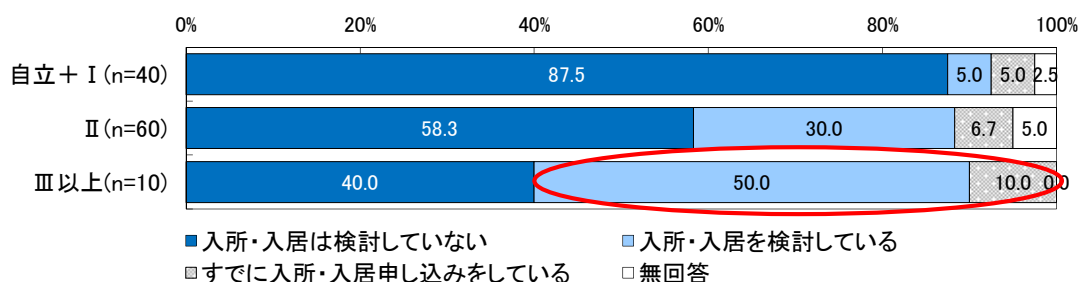
➤ 施設等への入所、入居の検討及び申請を行っている人の割合は、要介護3～5高齢者で高く、46.2%となっている。

【施設等への入所・入居の検討状況(要支援・要介護度別)】



- 施設等への入所・入居の検討及び申請を行っている人の割合は、認知症自立度Ⅲ以上の人で60.0%となっている。

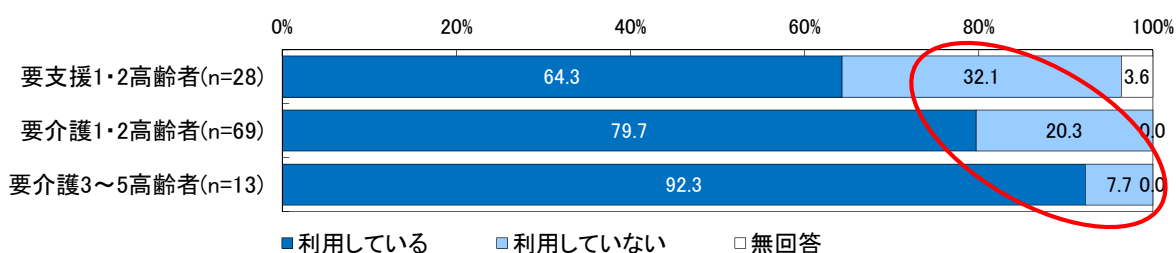
【施設等への入所・入居の検討状況(認知症高齢者の日常生活自立度別)】



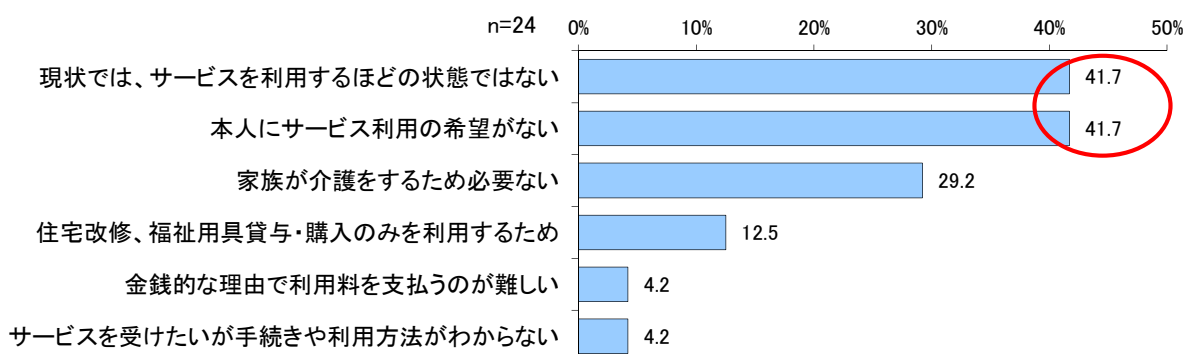
(4) 介護保険サービスの利用状況

- 要介護認定を受けていても、介護保険サービスを利用していない人がおり、その理由として「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」を挙げる割合が上位となっている。

【介護保険サービスの利用状況(要支援・要介護度別)】



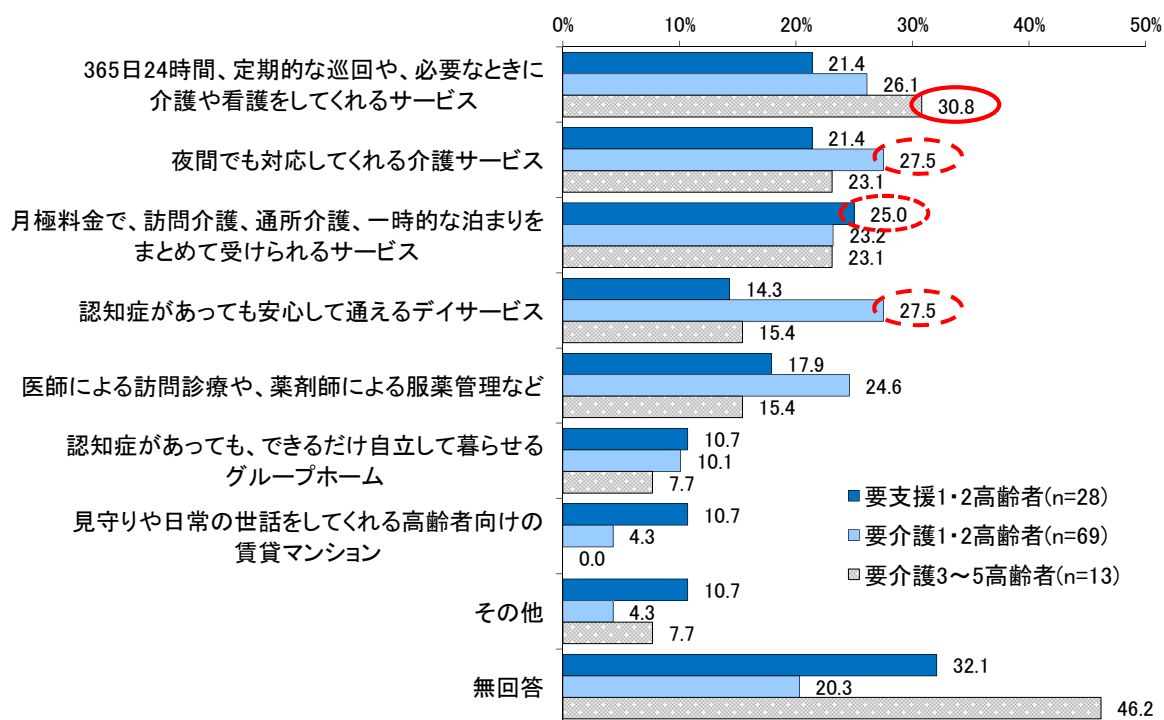
【介護保険サービスを利用していない理由】



(5) 今後、利用したいサービス

- ▶ 今後、利用したいサービスは、要支援1・2高齢者では「月極料金で、訪問介護、通所介護、一時的な泊まりをまとめて受けられるサービス」、要介護1・2高齢者で「夜間でも対応してくれる介護サービス」、「認知症があっても安心して通えるデイサービス」、要介護3～5高齢者では「365日24時間、定期的な巡回や、必要ときに介護や看護をしてくれるサービス」を挙げた割合が最も高くなっている。

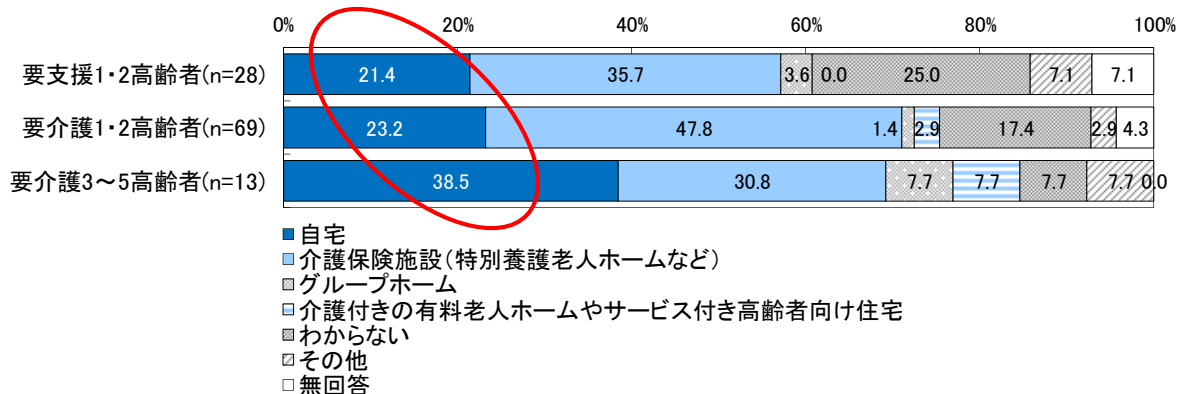
【今後、利用したいサービス（要支援・要介護度別）】



(6) 介護の負担が重くなったときに本人が希望する介護場所

- ▶ 介護の負担が重くなったとき、対象者本人が自宅での介護を希望する割合は要介護度が重度になるほど高くなり、要介護3～5高齢者では38.5%となっている。

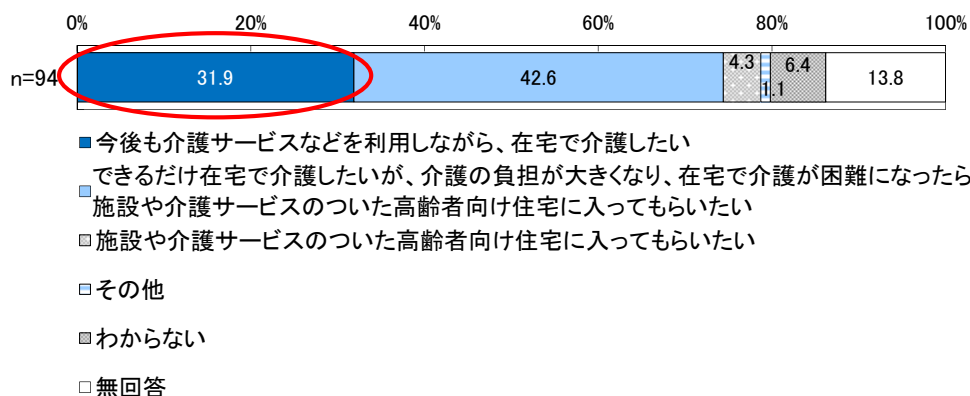
【介護の負担が重くなったとき、希望する介護場所（要支援・要介護度別）】



(7) 今後の介護についての介護者の考え

- 介護者は、今後の介護について「今後も介護サービスなどを利用しながら、在宅で介護したい」と回答した人の割合が 31.9%、「できるだけ在宅で介護したいが、介護の負担が大きくなり、在宅で介護が困難になったら、施設や介護サービスのついた高齢者向け住宅に入ってもらいたい」と回答した人の割合が 42.6%となっている。

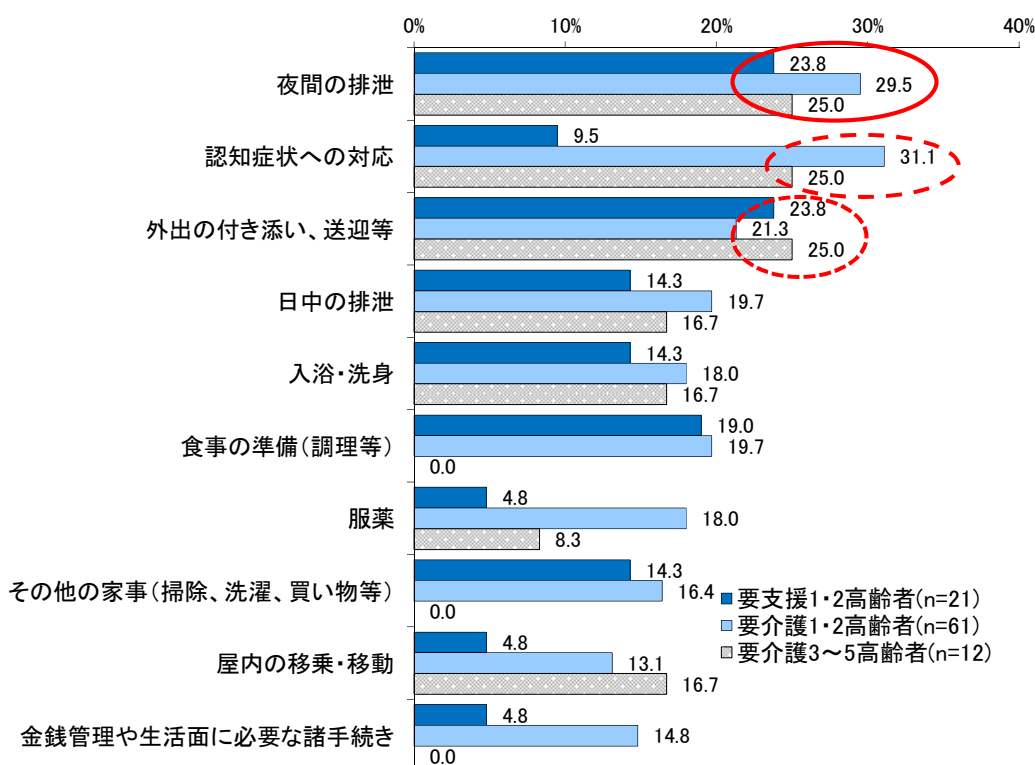
【今後の介護についての介護者の考え】



(8) 介護者が不安に感じる介護

- 現在の生活を継続していく上で、介護者が不安に感じる介護は、「夜間の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」の割合はいずれの要介護度においても、「認知症状への対応」の割合は要介護1・2高齢者、要介護3～5高齢者で高くなっている。

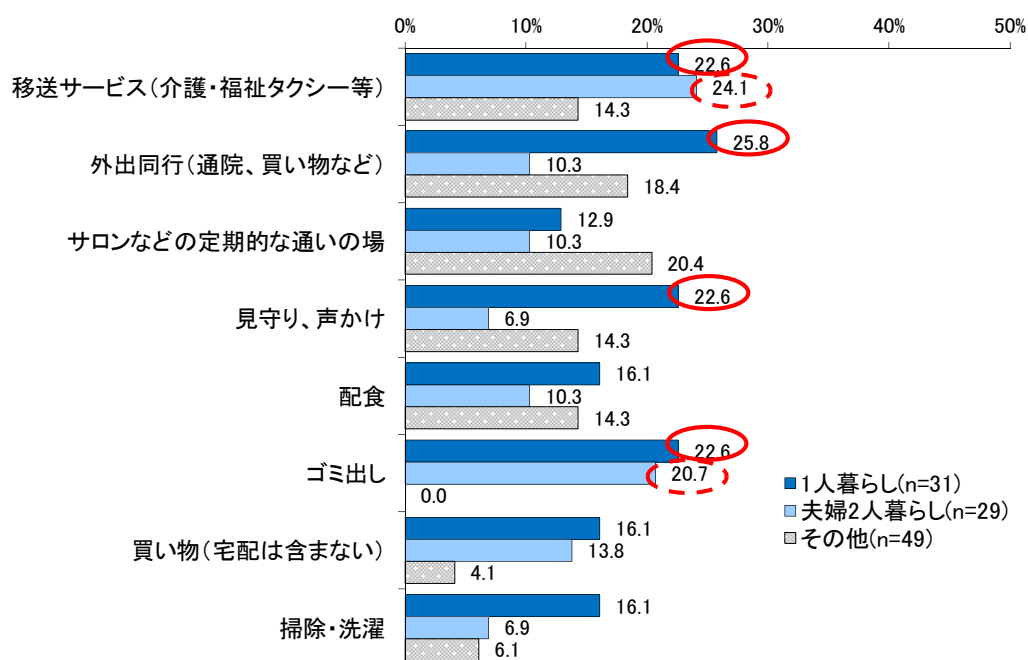
【介護者が不安に感じる介護(要支援・要介護度別)/上位10項目】



(9) 在宅生活の継続に必要な支援・サービス

- ▶ 在宅生活を続ける上で必要と感じる支援・サービスとして、1人暮らし世帯では「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」、「ゴミ出し」、夫婦2人暮らしでは「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「ゴミ出し」の割合が高くなっている。

【今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス(家族構成別)/上位8項目】



[検討すべき課題]

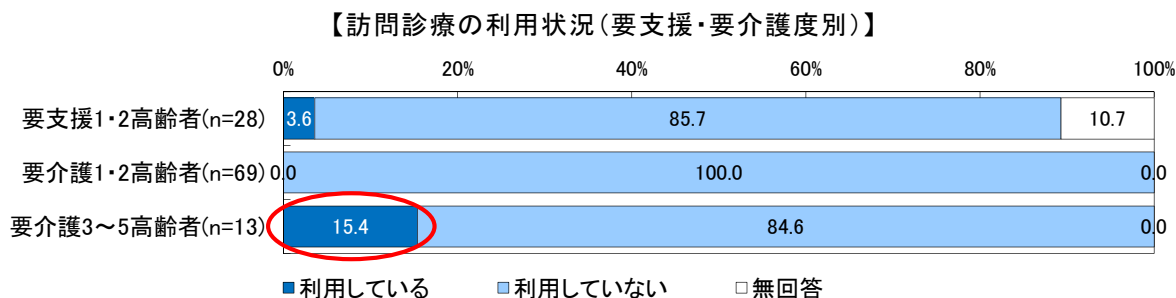
要介護3以上の高齢者の世帯では主な介護者が多くの介護を行っており、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」への不安を持つ割合が高く、施設検討の割合も高いことから、在宅生活を継続するため、在宅介護の負担や不安を軽減するためのサービス提供体制の整備が重要である。

介護保険以外の生活支援サービスについて、1人暮らし世帯等でニーズが高くなっていることから、必要な世帯において支援・サービスが利用できるよう、その把握と、地域住民等が参画する生活支援サービスも含めた提供体制の充実を図ることが重要である。

3 医療の必要性

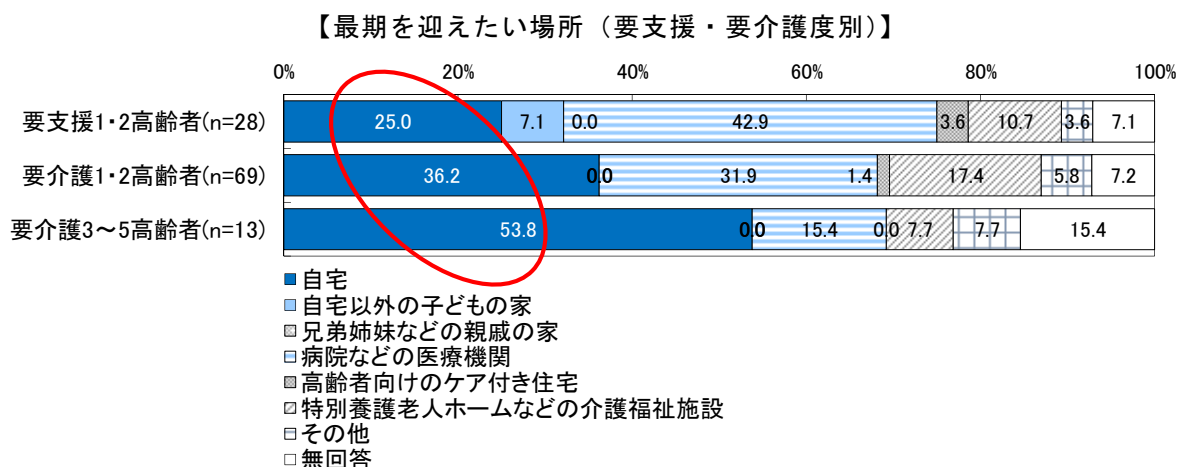
(1) 訪問診療の利用状況

➤ 訪問診療を利用している割合は、要介護3～5高齢者では15.4%となっている。



(2) 最期を迎えたい場所

➤ 最期を迎えたい場所として、「自宅」と回答した人の割合は、要介護度が高くなるほど高くなっている。



[検討すべき課題]

人生の最期を迎える場所として「自宅」を望む割合が、要介護度が高い高齢者で高くなっているが、医療を必要とする割合も高くなっている。

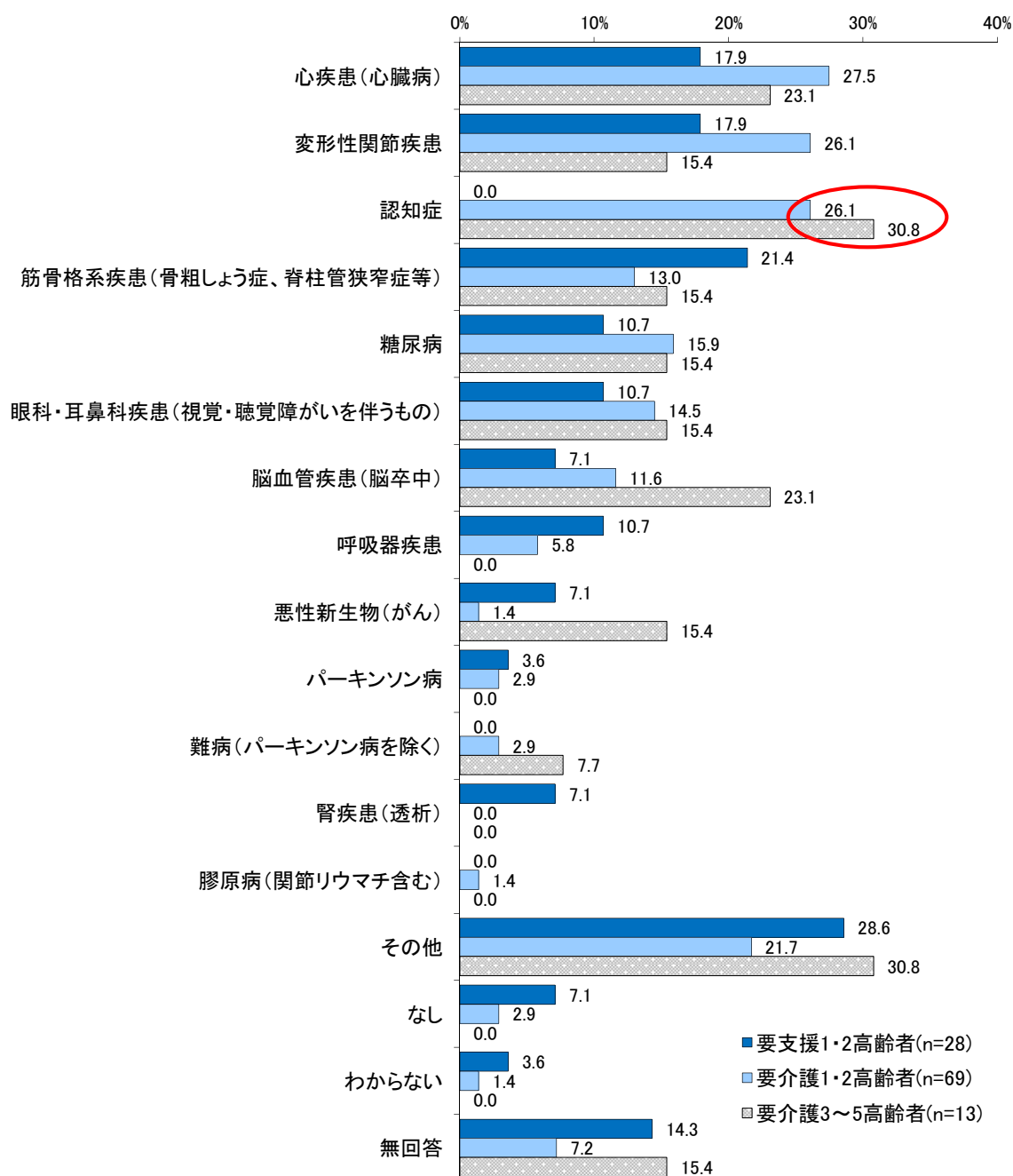
重度の要介護者の増加が見込まれることから、介護と医療の両方のニーズを持つ高齢者について、適切なサービス提供体制を確保することが重要である。

4 認知症への対応

(1) 現在抱えている傷病

- 現在抱えている傷病は、「認知症」と回答した人の割合が、要介護1・2高齢者で26.1%、要介護3～5高齢者で30.8%となっている。

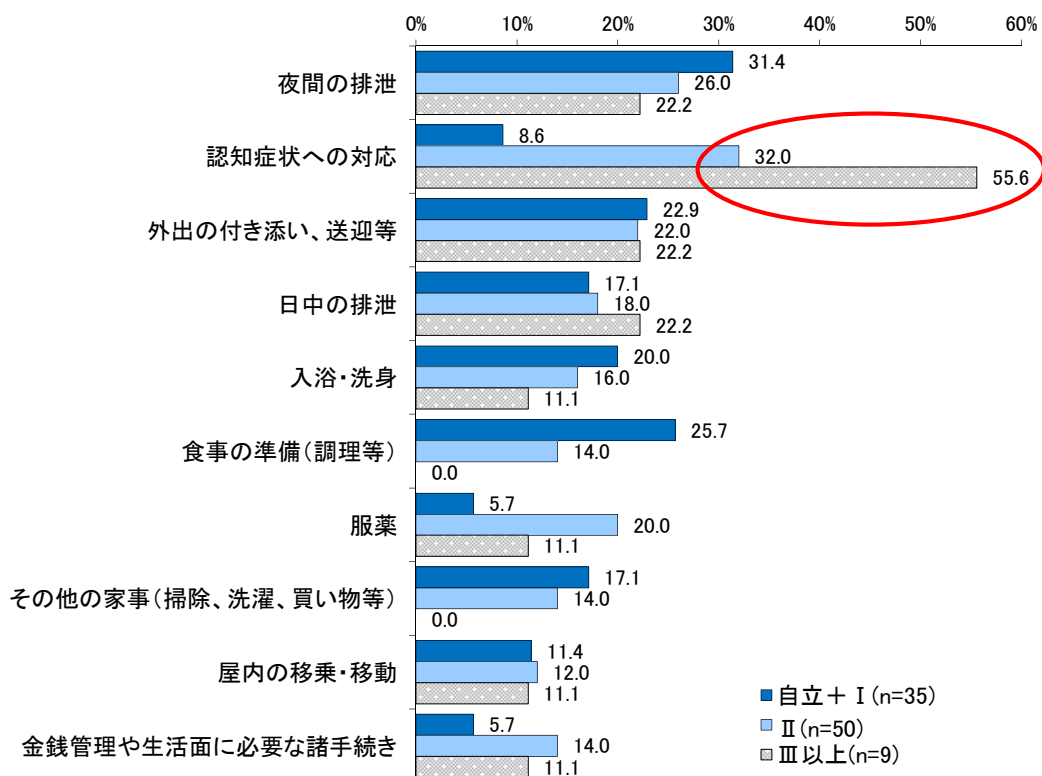
【現在抱えている傷病(要支援・要介護度別)】



(2) 介護者が不安に感じる介護

- 現在の生活を継続していく上で介護者が不安に感じる介護として、「認知症状への対応」の割合が、要介護1・2高齢者で31.1%、要介護3～5高齢者で25.0%となっている（本資料8頁）。
- 「認知症状への対応」の割合は、認知症自立度Ⅱの人では32.0%、認知症自立度Ⅲ以上では55.6%となっている。

【介護者が不安に感じる介護(認知症高齢者の日常生活自立度別)/上位10項目】



[検討すべき課題]

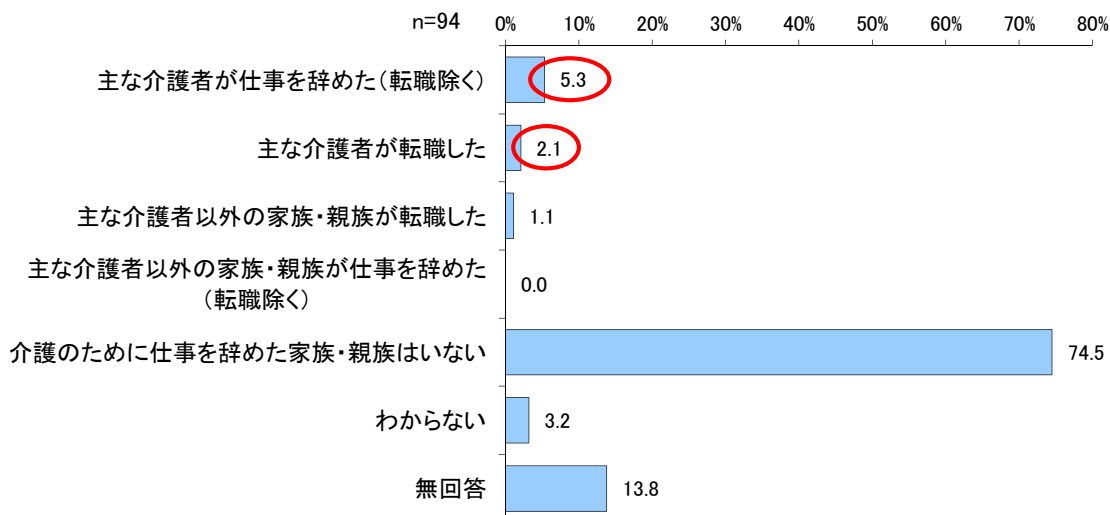
認知症高齢者の増加が見込まれており、在宅で介護を行う介護者が不安と感じる介護においても「認知症状への対応」を挙げる割合が高くなっていることから、介護者の負担や不安を軽減するためのサービスとともに、認知症に関する相談窓口や認知症の介護に関する情報提供の充実を図ることが重要である。

5 仕事と介護の両立に向けた支援

(1) 介護のために退職した家族・親族の有無

- 主な介護者が「仕事を辞めた」割合が 5.3%、「転職した」割合が 2.1%となっている。

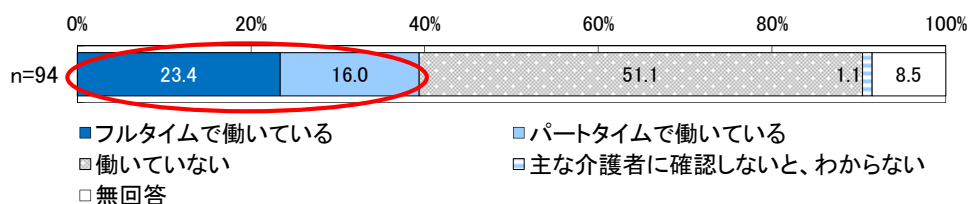
【過去1年間に介護のために退職した家族・親族の有無】



(2) 介護者の勤務形態

- 主な介護者がフルタイムで働いている割合は 23.4%、パートタイムで働いている割合は 16.0%であり、約 4 割が就労している。

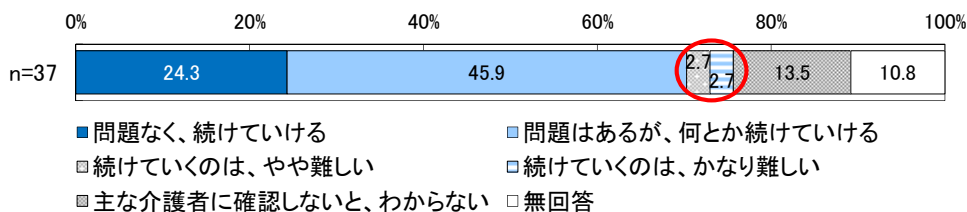
【主な介護者の現在の勤務形態】



(3) 就労しながらの介護の継続

- 主な介護者がフルタイム勤務、パートタイム勤務で働いている場合、今後の就労継続が困難（「かなり難しい」+「続けていくのはやや難しい」）と考えている割合が 5.4%となっている。

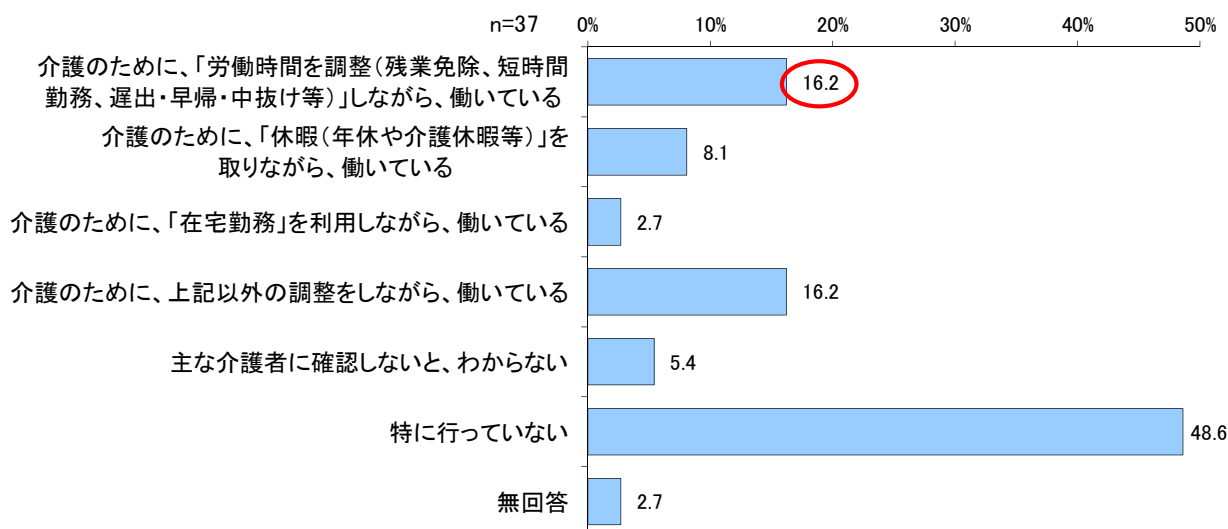
【就労しながらの介護の継続】



(4) 介護をする上での働き方の調整の有無

- 主な介護者が勤務している場合、「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら働いている」と回答した人の割合が16.2%となっている。

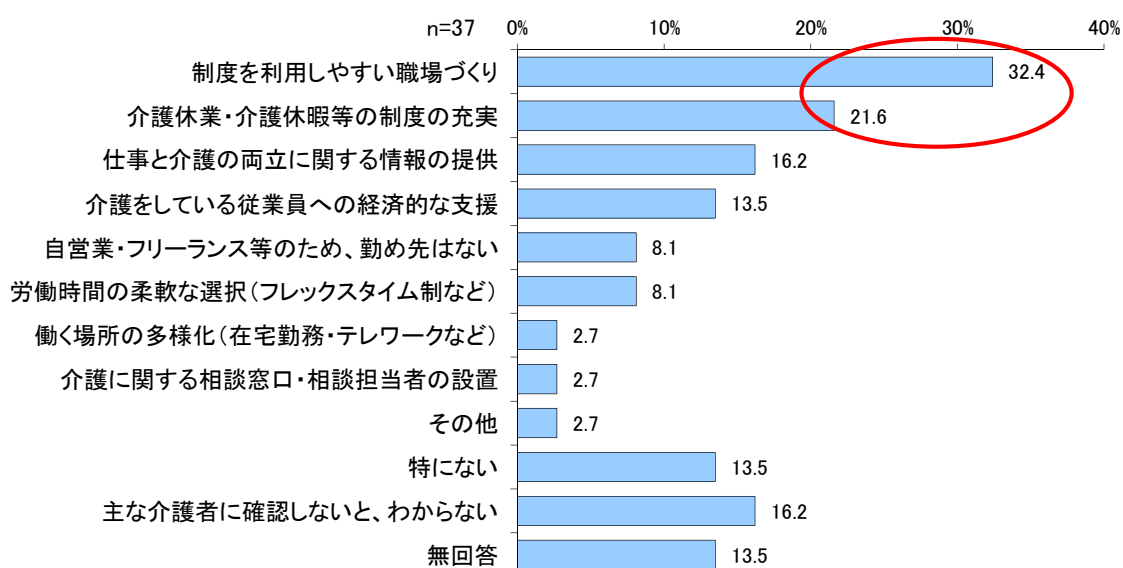
【介護をする上での働き方の調整の有無】



(5) 仕事と介護の両立に効果があると思う勤務先からの支援

- 仕事と介護の両立に効果があると思う勤務先からの支援として、「制度を利用しやすい職場づくり」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」を挙げる割合が上位となっている。

【仕事と介護の両立に効果があると思う勤務先からの支援】



[検討すべき課題]

働く世代の介護離職が社会的な問題となっている。

主な介護者が就労を継続しながら在宅での介護を行えるよう、在宅での介護の負担を軽減するための訪問介護を組み合わせた介護保険サービスの提供や生活支援サービスの提供等の充実を図る必要がある。

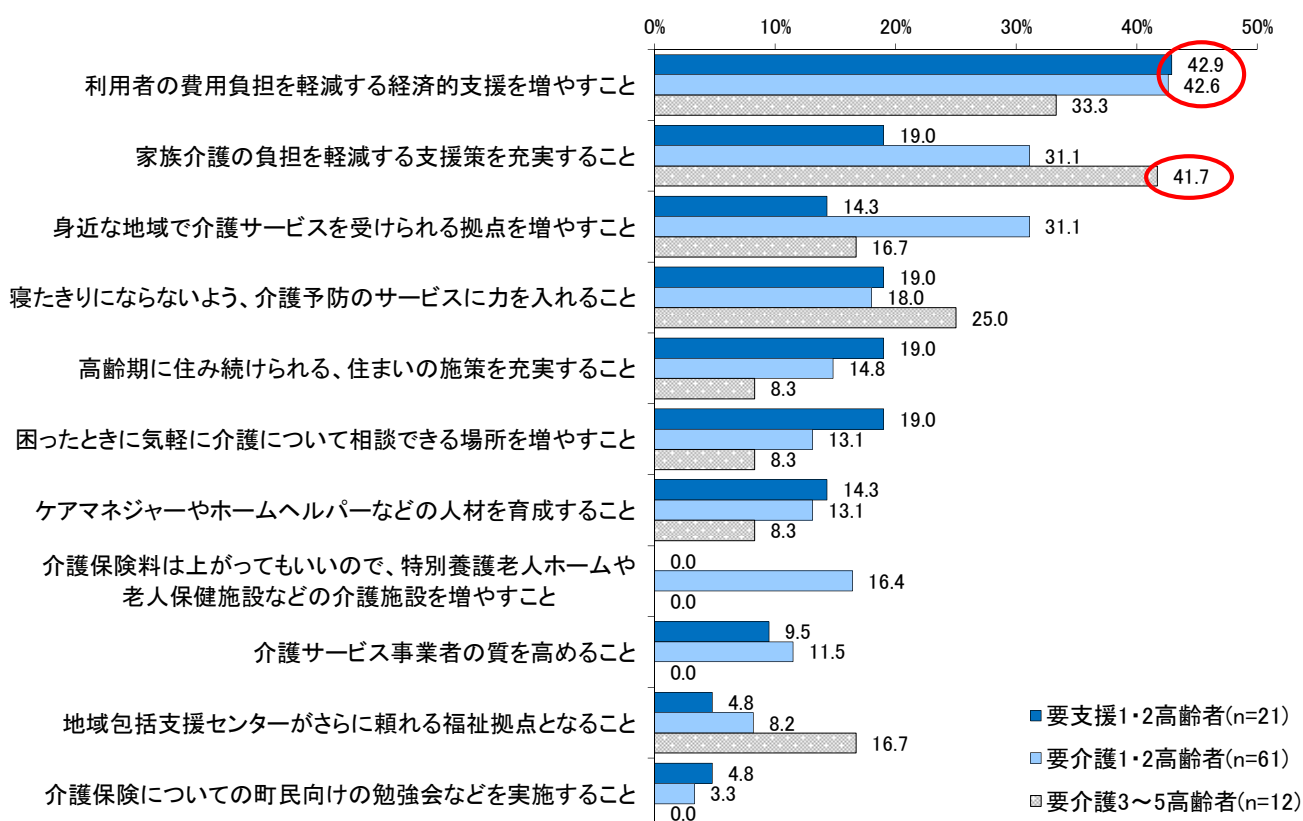
また、介護のための労働時間の調整や休暇等の制度の利用などが行いやすい職場の環境づくりを働きかけることが重要である。

6 介護保険制度全体をよりよくするために町が力を入れるべきこと

- ▶ 北広島町が力を入れるべきことは、要支援1・2高齢者、要介護1・2高齢者では「利用者の費用負担を軽減する経済的支援を増やすこと」、要介護3～5高齢者では「家族介護の負担を軽減する支援策を充実すること」と回答した人が4割を超えている。

【介護保険制度全体をよりよくするために北広島町が力を入れるべきこと

(要支援・要介護度別) / 「わからない」「その他」無回答を除く】



[検討すべき課題]

利用者の費用負担や家族介護の負担を軽減させるため、経済的な支援や家族介護者の身体的、精神的な負担を軽減するための支援体制の充実を図る必要がある。